

国際ルールの策定と海事産業の持続的発展に向けたセミナー 結果概要

1. 開会

田中誠一日本船舶技術研究協会会長、蒲生篤実国土交通省海事局長、尾形武寿日本財団理事長が、それぞれ挨拶し、我が国海事産業の持続的発展に向けた戦略を考える必要性とともに、社会情勢の変化等を背景とした IMO の一層の重要性や IMO への我が国の貢献等について述べました。



田中日本船舶技術研究協会
会長



蒲生国土交通省海事局長



尾形日本財団理事長

2. 基調講演

IMO のキータック・リム事務局長が基調講演を行い、技術革新に伴い今後急速な進展が見込まれる自動運航船の国際法制体系への取り込みや、国際海運からの GHG 排出削減について、船舶に差異なく同じ規制や技術基準を適用するグローバルな枠組みの策定に加え、開発途上国に対する技術協力や海事人材育成など、国際貿易や国際社会が持続的に発展していくにあたっての IMO の重要性や重点課題等について述べました。加えて、技術基準の策定や新制度の提案など、これまでの IMO に対する日本の多大な貢献に対する謝意や今後の更なる貢献に対する期待を表明しました。



リム IMO 事務局長

3. 講演

齋藤英明 IMO 海洋環境保護委員会 (MEPC) 議長 (国土交通省海事局船舶産業課長) が、MEPC の主な議題の動向や、これまでの IMO の議論を踏まえて日本が国際基準策定を継続して主導するための課題などについて講演を行いました。続き、武藤光一日本船主協会会長が、今後の安全でクリーンな海運に向けた自動運航船やポスト化石燃料等の導入のための国際ルール整備の必要性などについて、加藤泰彦日本造船工業会会長が、本年 IMO の関係機関として位置付けられた ASEF※の活用を含め、造船産業からの IMO の国際ルール制定活動への積極的な関与の重要性などについて、それぞれ講演を行いました。

※ASEF (Active Shipbuilding Experts' Federation) : 日本を含むアジア等の主要造船団体組織



齋藤 MEPC 議長



武藤日本船主協会会長



加藤日本造船工業会会長

4. パネルディスカッション

川嶋民夫日本船主協会欧州地区事務局長、上田直樹日本造船工業会技術幹事長、齋藤 MEPC 議長、太田進船舶設備小委員会議長 (海上技術安全研究所国際連携センター長) をパネリストとして迎え、大坪新一郎国土交通省海事局次長の進行の下、ディスカッションが行われました。このパネルディスカッションでは、これまでの IMO の取組みを踏まえた上で、海事産業の持続的発展に向けた合理的な国際ルール策定を日本が主導していくための課題等について議論が行われました。特に、国際海運からの温室効果ガス (GHG) 排出の削減については、日本を含む各国や業界団体等が IMO に提案した削減目標が紹介され、活発に意見が交わされました。また、このような GHG 対策をはじめ、IMO において業界への影響が非常に大きいテーマが増える中、各国政府・各業界団体・他の国際機関の動向を注視しつつ、海事業界の実態を踏まえた実効性の高い合理的なルール作りを我が国が主導していくべきであること、そのためには産学官の一層の連携や人材育成が重要であることが強調されました。



パネルディスカッション



会場の様子